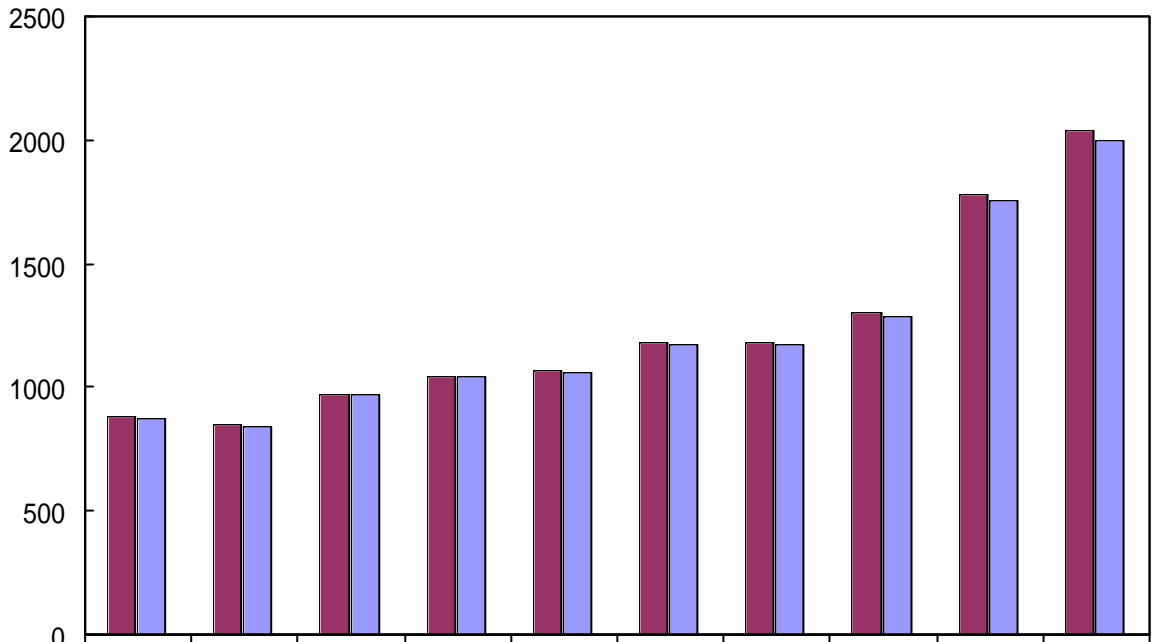


政策の名称	<b>1 厳しさを増す犯罪情勢に対応するための警察活動の強化</b> <b>(3) 街頭犯罪対策の推進</b> ・街頭犯罪捜査用装備資機材の整備
政策の内容 ・目的	国民からの通報を受け第一次的に現場に臨場する地域警察官が、その職務執行に際して、被疑者から刃物等による抵抗、攻撃を受け、受傷する事案が多発していることから、街頭犯罪捜査体制強化の一環として小型多機能刺股等の資機材を整備することにより、地域警察官の効果的な被疑者検挙及び受傷事故防止を図る。
必要性	<p><b>【公益性】</b>          最近の治安情勢の悪化は、警察官の職務執行にも反映し、職務質問や逮捕等に際し刃物等の凶器のみならず車両を使用して抵抗し逃走しようとする事案の増加をまねいており、警察官に対する公務執行妨害事件も増加している（平成13年中、警察官に対する公務執行妨害事件は2,039件発生した。）。          また、殉職も含めた受傷事案が多発しており、平成13年中には36人の地域警察官が職務執行に際して受傷し（警察庁に報告のあったもの）、そのうち3人が殉職しているが、このような殉職事案等が警察官の職務執行に及ぼす影響は計り知れないものがある（別紙）。          地域警察官は、第一次的に現場に臨場し、抵抗、逃走しようとする被疑者を確実に制圧検挙しなければならないが、刃物等を所持した被疑者の抵抗、攻撃により受傷することなく又は不審車両の逃走を防止して、被疑者を効果的に検挙するためには、有効な資機材の整備が必要となっている。</p> <p><b>【官民の役割分担】</b>          警察官が、その職務執行に際して行うものであることから、警察が担うべきである。</p> <p><b>【国と地方の役割分担】</b>          街頭犯罪捜査に不可欠な資機材の整備を促進し、街頭犯罪捜査体制の強化を図るため、国が補助金を支出し、実際に職務執行を行う都道府県警察が必要な資機材を整備することとなる。</p> <p><b>【民営化・外部委託の可否】</b>          犯罪捜査に関するものであることから、民営化等は不可能である。</p> <p><b>【緊急性の有無】</b>          警察官に対する公務執行妨害事件及び殉職を含めた受傷事案が多発していることから、緊急に整備する必要がある。</p> <p><b>【他の類似政策】</b>          なし。</p>
達成効果等	<p><b>【今後見込まれる効果】</b>          次の資機材を整備することにより、地域警察官の受傷事案を減少させ、効果的に被疑者を検挙することができる。</p> <p>(1) 小型多機能刺股          (2) ガラス粉碎機          (3) 耐刃手袋・アームガード（一式）          (4) 小型3D透明盾</p> <p><b>【効果の発現が見込まれる時期】</b>          本資機材が整備されたとき。</p>
予算額	<p><b>【平成15年度要求額】</b>            244,654千円</p>
効率性	<p><b>【代替的手段の有無】</b>          警察官の職務執行に対して刃物等を使用して抵抗、攻撃してくる被疑者を警察官の受傷事案を発生させることなく、効果的に検挙するためには、街頭犯罪捜査用資機材を整備するほかなく、代替的手段はない。</p> <p><b>【他の事業との連携】</b>          なし。</p> <p><b>【効果とコストとの関係についての分析】</b>          本資機材は、第一次的に現場に臨場する地域警察に対して整備するものであり、地域警察官の受傷事故を防ぎ、被疑者を効果的に検挙するための最低限のコストといえる。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	なし。		
その他			
政策所管課	地域課	評価実施時期	平成14年8月

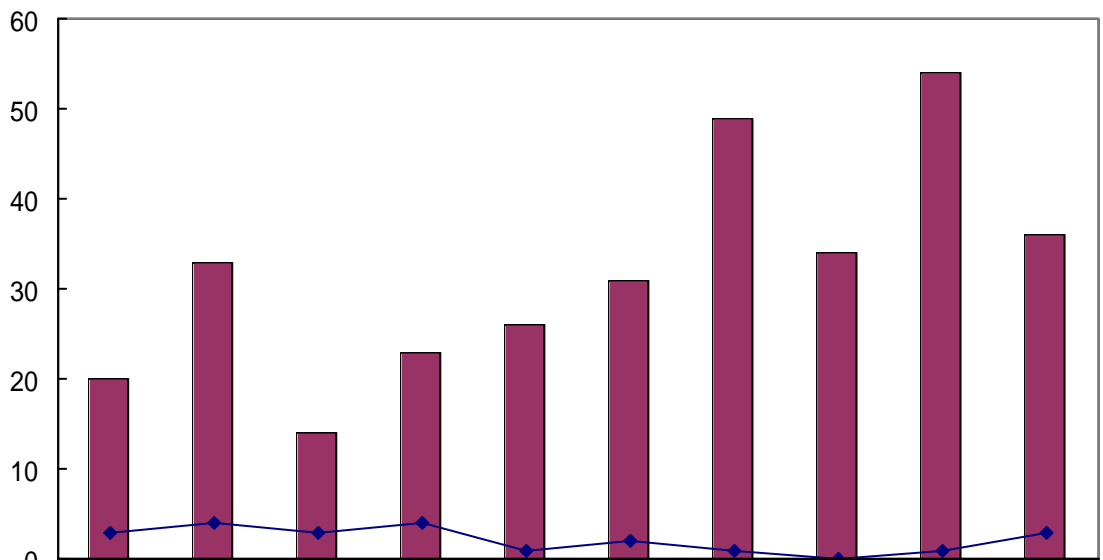
別 紙

警察官に対する公務執行妨害事件の検挙状況



■ 認知件数	883	850	974	1047	1067	1184	1184	1306	1781	2039
■ 検挙件数	873	845	969	1044	1056	1177	1175	1289	1752	2001

地域警察官の受傷事故状況



■ 受傷人数	20	33	14	23	26	31	49	34	54	36
◆ 殉職事案	3	4	3	4	1	2	1	0	1	3